

# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年 2月 4日

上場会社名 株式会社 な と り  
コード番号 2922

上場取引所 東  
URL <http://www.natori.co.jp/>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 名 取 三 郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役業務管理本部長（氏名） 小 林 眞 TEL (03) 5390-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年 2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,367	2.7	2,056	4.4	2,052	3.6	1,128	14.4
22年3月期第3四半期	24,693	1.3	1,968	118.1	1,980	118.2	986	161.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	77.65	—
22年3月期第3四半期	67.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	26,874	15,117	56.3	1,048.90
22年3月期	25,886	14,319	55.3	984.68

（参考）自己資本 23年3月期第3四半期 15,117百万円 22年3月期 14,319百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
23年3月期	—	7.00	—		
23年3月期（予想）				7.00	14.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,100	0.9	1,290	△22.7	1,400	△16.3	820	49.1	56.39

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	15,532,209株	22年3月期	15,532,209株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	1,119,680株	22年3月期	989,531株
----------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	14,530,324株	22年3月期3Q	14,542,718株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） .....	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
【第 3 四半期連結累計期間】 .....	8
【第 3 四半期連結会計期間】 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 連結の範囲に関する事項の変更 .....	13
(2) 注記事項 .....	13
(3) 生産実績 .....	14
(4) 受注実績 .....	14
(5) 販売実績 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかながら回復局面へ向かいつつあります。しかし、雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費は本格的な回復に至りませんでした。新興国を中心とした海外の需要も、依然高い水準にあります。円高が持続していることや資源価格が上昇傾向にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界では、消費者の節約疲れも一部では見られ、生活必需品を中心に一定水準は維持するも、消費者の節約志向による低価格商品への要請は強く、食品メーカーは対応に追われています。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となった中期経営計画「イノベーション 63」の 4 つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当第 3 四半期連結累計期間においては、売上面では、特に常温で持ち運びのできる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」を「チーズ鱈」に次ぐ第 2 の柱とすべく、テレビCM効果を活用した拡販等に注力しました。当社最大の繁忙期である年末商戦では、水産加工製品のするめ、鮭とば、かまぼこ、茎わかめなどの拡販に努めると共に、「販売強化商品の集中的な市場投入」や「新規取引先の開拓、既存取引先のシェア拡大の徹底強化」などにも努めました。利益面では、コスト構造を総点検し、コストの有効活用に引き続き取り組みました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高 253 億 67 百万円（前年同期比 2.7%増）、営業利益 20 億 56 百万円（同 4.4%増）、経常利益 20 億 52 百万円（同 3.6%増）、四半期純利益 11 億 28 百万円（同 14.4%増）となり、増収増益を達成することができました。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 科 目		当四半期累計		前四半期累計		差引増減額・率	
		平成23年3月期 第3四半期		平成22年3月期 第3四半期		増減額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
食品製造販売事業	水産加工製品	12,929,551	51.0	12,783,112	51.8	146,439	1.1
	畜肉加工製品	3,101,173	12.2	3,381,552	13.7	△280,378	△8.3
	酪農加工製品	3,924,986	15.5	3,344,889	13.6	580,097	17.3
	農産加工製品	727,707	2.9	864,420	3.5	△136,713	△15.8
	すなっくな珍味製品	33,585	0.1	59,930	0.2	△26,344	△44.0
	小物菓子製品	346,081	1.4	428,278	1.7	△82,197	△19.2
	素材菓子製品	1,124,741	4.4	1,106,193	4.5	18,547	1.7
	チルド製品	373,329	1.5	543,935	2.2	△170,605	△31.4
	その他製品	2,596,484	10.2	2,131,859	8.6	464,624	21.8
計	25,157,642	99.2	24,644,173	99.8	513,469	2.1	
不動産賃貸事業	209,699	0.8	49,151	0.2	160,547	326.6	
売上合計	25,367,342	100.0	24,693,325	100.0	674,017	2.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、ソフトいか燻製、いかなんこつ、ソフトさきいか等が苦戦しましたが、揚物の新製品「うまいか」、するめ、新製品「懐かしい甘口いかげそ」等が売上を伸ばしたことに加え、一部大手チェーンの新規導入が進み増収。畜肉加工製品は、ドライソーセージ、ジャーキー共に売上を伸ばせず減収。酪農加工製品は、全社をあげて販促活動に取り組んでいる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」と、「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」がテレビCMの効果もあり、売上を伸ばし大幅増収。農産加工製品、すなっくな珍味製品、小物菓子製品、チルド製品は減収。素材菓子製品は、素材飴、栗が売上を伸ばし増収。その他製品は、レトルトの酒肴逸品シリーズ「焼き貝つば焼風味」「うずらの味付けたまご」等が好調に推移し、セット製品の「おつまみセレクション」も売上を伸ばし大幅増収となりました。

結果、食品製造販売事業の売上高は 251 億 57 百万円 (同 2.1%増) となりました。

利益は、原料高騰の影響を受け、原料調達のコストが増勢に転じましたが、売上が増加したことに加え、生産面で、増産体制に対応した設備の導入や現場改善など生産性の向上に努めたことにより、売上総利益は 92 億 9 百万円 (同 4.2%増) となりました。

また、継続的なコストコントロールに努めましたが、新製品の広告宣伝費や販売促進費用の積極的な投入を行ったことなどにより、営業利益は 20 億 3 百万円 (同 3.4%増) となりました。

(不動産賃貸事業)

平成 22 年 3 月に竣工した賃貸用住宅の賃貸収入が年度当初から寄与し、売上高は 2 億 9 百万円 (同 326.6%増)、営業利益は 53 百万円 (同 67.0%増) となりました。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

		当第 3 四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕		前第 3 四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	25,367	100.0	24,693	100.0	674	2.7
	売上総利益	9,263	36.5	8,874	35.9	388	4.4
	販管費	7,206	28.4	6,905	27.9	301	4.4
	営業利益	2,056	8.1	1,968	8.0	87	4.4
	経常利益	2,052	8.1	1,980	8.0	71	3.6
	第3四半期純利益	1,128	4.4	986	4.0	141	14.4

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の連結総資産は 268 億 74 百万円 (前連結会計年度末比 9 億 87 百万円増) となりました。

資産の部では、現金及び預金、仕掛品、建物及び構築物、機械及び装置等が減少しておりますが、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、生産設備の入替・取得等に伴うリース資産等の増加により総資産が増加いたしました。

負債の部では、設備関係支払手形、短期借入金、未払法人税等は減少したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金等の増加により負債合計は 117 億 56 百万円、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が 151 億 17 百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 1.0 ポイント増の 56.3% となっております。

当第 3 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資産」という。) は、前連結会計年度末に比べ 10 億 14 百万円減少し、8 億 79 百万円となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12 億 6 百万円の収入 (前年同四半期は 16 億 35 百万円の収入) となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益が 19 億 58 百万円、減価償却費 6 億 49 百万円、仕入債務が 15 億 72 百万円増加しましたが、一方で減少要因としては、売上債権が 22 億 43 百万円増加、法人税等を 9 億 99 百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16 億 93 百万円の支出 (前年同四半期は 10 億 9 百万円の支出) となりました。主な要因は、賃貸マンションの建設など有形固定資産の取得により 15 億 54 百万円を支出したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 15 百万円の支出（前年同四半期は 1 億 88 百万円の支出）となりました。これは、賃貸マンションの建設に伴う長期借入れによる収入が 7 億円となった一方で、短期借入金の返済が 3 億 50 百万円、長期借入金の返済が 5 億円、自己株式の取得による支出が 1 億 3 百万円、配当金の支払額が 2 億円となったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期
自己資本比率 (%)	53.7	56.8	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	45.2	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	419.4	263.6	338.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	49.1	36.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成 22 年 10 月 29 日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ 430 千円増加し、税金等調整前四半期純利益は 21,404 千円減少しております。また、当会計基準等の開始により、投資その他の資産のその他に含まれる「敷金及び保証金」は 17,054 千円減少し、固定負債の「資産除去債務」は 4,798 千円増加しております。

#### ② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）の適用により、当第 3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,638	2,321,766
受取手形及び売掛金	※3 7,193,991	※3 4,929,363
商品及び製品	675,068	683,506
仕掛品	375,674	472,002
原材料及び貯蔵品	2,491,543	2,331,568
その他	345,584	332,499
貸倒引当金	△12,167	△12,793
流動資産合計	12,422,334	11,057,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,929,190	8,272,080
土地	4,261,714	4,261,714
その他（純額）	1,278,030	1,269,593
有形固定資産合計	※1 13,468,935	※1 13,803,388
無形固定資産	155,410	154,467
投資その他の資産	※2 827,443	※2 870,475
固定資産合計	14,451,789	14,828,331
資産合計	26,874,123	25,886,245

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	※3	4,478,041	※3	2,764,830
短期借入金		1,359,000		1,709,000
1年内返済予定の長期借入金		671,468		645,068
未払法人税等		465,870		620,391
賞与引当金		197,361		299,833
役員賞与引当金		11,250		22,000
その他	※3	1,646,278	※3	2,902,308
流動負債合計		8,829,269		8,963,432
<b>固定負債</b>				
長期借入金		1,678,559		1,505,583
退職給付引当金		265,637		264,124
役員退職慰労引当金		388,598		337,560
資産除去債務		4,798		—
負ののれん		9,023		14,619
その他		580,922		481,019
固定負債合計		2,927,539		2,602,906
負債合計		11,756,808		11,566,339
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		1,975,125		1,975,125
資本剰余金		2,290,934		2,290,934
利益剰余金		11,780,421		10,872,516
自己株式		△919,557		△815,827
株主資本合計		15,126,924		14,322,748
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		△9,609		△2,842
評価・換算差額等合計		△9,609		△2,842
純資産合計		15,117,314		14,319,906
負債純資産合計		26,874,123		25,886,245

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
売上高	24,693,325	25,367,342
売上原価	15,818,745	16,103,848
売上総利益	8,874,579	9,263,493
販売費及び一般管理費	※1 6,905,627	※1 7,206,939
営業利益	1,968,952	2,056,554
営業外収益		
受取配当金	11,884	12,311
受取賃貸料	22,775	20,073
その他	35,226	26,274
営業外収益合計	69,886	58,659
営業外費用		
支払利息	33,289	32,821
賃貸費用	22,739	30,022
その他	2,461	209
営業外費用合計	58,491	63,053
経常利益	1,980,347	2,052,160
特別利益		
固定資産売却益	845	980
貸倒引当金戻入額	—	445
特別利益合計	845	1,426
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,835
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	20,857	435
投資有価証券評価損	84,046	66,302
店舗閉鎖損失	—	6,997
減損損失	900	—
特別損失合計	105,855	95,570
税金等調整前四半期純利益	1,875,337	1,958,016
法人税等	888,770	829,778
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,128,238
四半期純利益	986,566	1,128,238

【第 3 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
売上高	9,123,656	9,681,042
売上原価	5,585,858	6,108,009
売上総利益	3,537,798	3,573,032
販売費及び一般管理費	※1 2,307,729	※1 2,372,351
営業利益	1,230,069	1,200,680
営業外収益		
受取配当金	3,666	4,468
受取賃貸料	6,844	7,082
その他	7,093	9,827
営業外収益合計	17,604	21,378
営業外費用		
支払利息	12,095	10,518
賃貸費用	7,673	9,963
その他	—	196
営業外費用合計	19,769	20,678
経常利益	1,227,904	1,201,380
特別利益		
固定資産売却益	845	—
特別利益合計	845	—
特別損失		
固定資産除却損	369	27
投資有価証券評価損	84,046	—
店舗閉鎖損失	—	6,997
特別損失合計	84,416	7,024
税金等調整前四半期純利益	1,144,333	1,194,355
法人税等	503,333	491,598
少数株主損益調整前四半期純利益	—	702,756
四半期純利益	641,000	702,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,875,337	1,958,016
減価償却費	458,553	649,471
減損損失	900	—
負ののれん償却額	△7,620	△5,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,202	△20,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,263	△102,472
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,250	△10,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,787	51,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△805	1,513
受取利息及び受取配当金	△12,238	△12,931
支払利息	33,289	32,821
固定資産売却損益 (△は益)	△793	△980
固定資産除却損	20,857	435
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,046	66,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,090,657	△2,243,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628,448	△55,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	808,429	1,572,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,235	161,709
その他	298,879	162,235
小 計	2,106,837	2,225,771
利息及び配当金の受取額	12,401	12,523
利息の支払額	△31,606	△32,132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△451,861	△999,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635,770	1,206,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,989	△80,003
有形固定資産の取得による支出	△966,170	△1,554,073
有形固定資産の売却による収入	19	4,600
投資有価証券の取得による支出	△23,517	△42,963
その他	△23,635	△20,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,314	△1,693,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,020,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△221,924	△500,624
自己株式の売却による収入	61	—
自己株式の取得による支出	△15	△103,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,021	△60,215
配当金の支払額	△171,671	△200,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,570	△515,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,884	△1,002,192
現金及び現金同等物の期首残高	543,963	1,893,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△11,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 981,848	※1 879,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍珠製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。

「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,157,642	209,699	25,367,342	—	25,367,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,157,642	209,699	25,367,342	—	25,367,342
セグメント利益	2,003,054	53,499	2,056,554	—	2,056,554

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

第 1 四半期連結会計期間より、㈱CTF 及び㈱メイリョウについては、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

7 社

(2) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,320,228 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,741,486 千円
※ 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 83,995 千円	※ 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 104,149 千円
※ 3. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第 3 四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第 3 四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 7,984 千円 支払手形 139,971 千円 その他(設備関係支払手形) 11,067 千円	※ 3. ———

(四半期連結損益計算書関係)

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,553,854 千円 給料及び手当 1,985,061 千円 賞与引当金繰入額 98,953 千円 役員賞与引当金繰入額 11,250 千円 退職給付費用 70,998 千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,850 千円 貸倒引当金繰入額 4,280 千円	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,649,791 千円 給料及び手当 1,979,751 千円 賞与引当金繰入額 108,893 千円 役員賞与引当金繰入額 11,250 千円 退職給付費用 54,603 千円 役員退職慰労引当金繰入額 51,037 千円

第 3 四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 523,697 千円 給料及び手当 670,667 千円 賞与引当金繰入額 87,675 千円 役員賞与引当金繰入額 3,750 千円 退職給付費用 23,891 千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,950 千円 貸倒引当金繰入額 3,885 千円	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 564,419 千円 給料及び手当 664,552 千円 賞与引当金繰入額 91,325 千円 役員賞与引当金繰入額 3,750 千円 退職給付費用 18,320 千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,012 千円 貸倒引当金繰入額 1,734 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 21 年 12 月 31 日現在)	(平成 22 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,274,889 千円	現金及び預金勘定 1,352,638 千円
預入期間が 3 カ月超の定期預金 <u>△293,040 千円</u>	預入期間が 3 カ月超の定期預金 <u>△473,044 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>981,848 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>879,594 千円</u>

(3) 生産実績

当第 3 四半期連結累計期間における食品製造販売事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高 (千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	7,521,838	105.0
	畜肉加工製品	1,869,018	89.6
	酪農加工製品	2,396,905	113.0
	農産加工製品	406,556	82.9
	すなっくな珍味製品	22,645	49.5
	小物菓子製品	236,155	89.4
	素材菓子製品	814,433	97.9
	チルド製品	234,435	60.7
	その他製品	1,220,526	136.2
	計	14,722,515	103.0
合計	14,722,515	103.0	

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。  
 4. 第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(4) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第 3 四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高 (千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	12,929,551	101.1
	畜肉加工製品	3,101,173	91.7
	酪農加工製品	3,924,986	117.3
	農産加工製品	727,707	84.2
	すなっくな珍味製品	33,585	56.0
	小物菓子製品	346,081	80.8
	素材菓子製品	1,124,741	101.7
	チルド製品	373,329	68.6
	その他製品	2,596,484	121.8
	計	25,157,642	102.1
不動産賃貸事業	計	209,699	426.6
合計	25,367,342	102.7	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第 3 四半期連結累計期間		当第 3 四半期連結累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社高山	—	—	2,691,498	10.6

(注)前第 3 四半期連結累計期間の株式会社高山については、当該割合が 100 分の 10 未満であるため、記載を省略いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。